

平成25年行政事業レビューシート

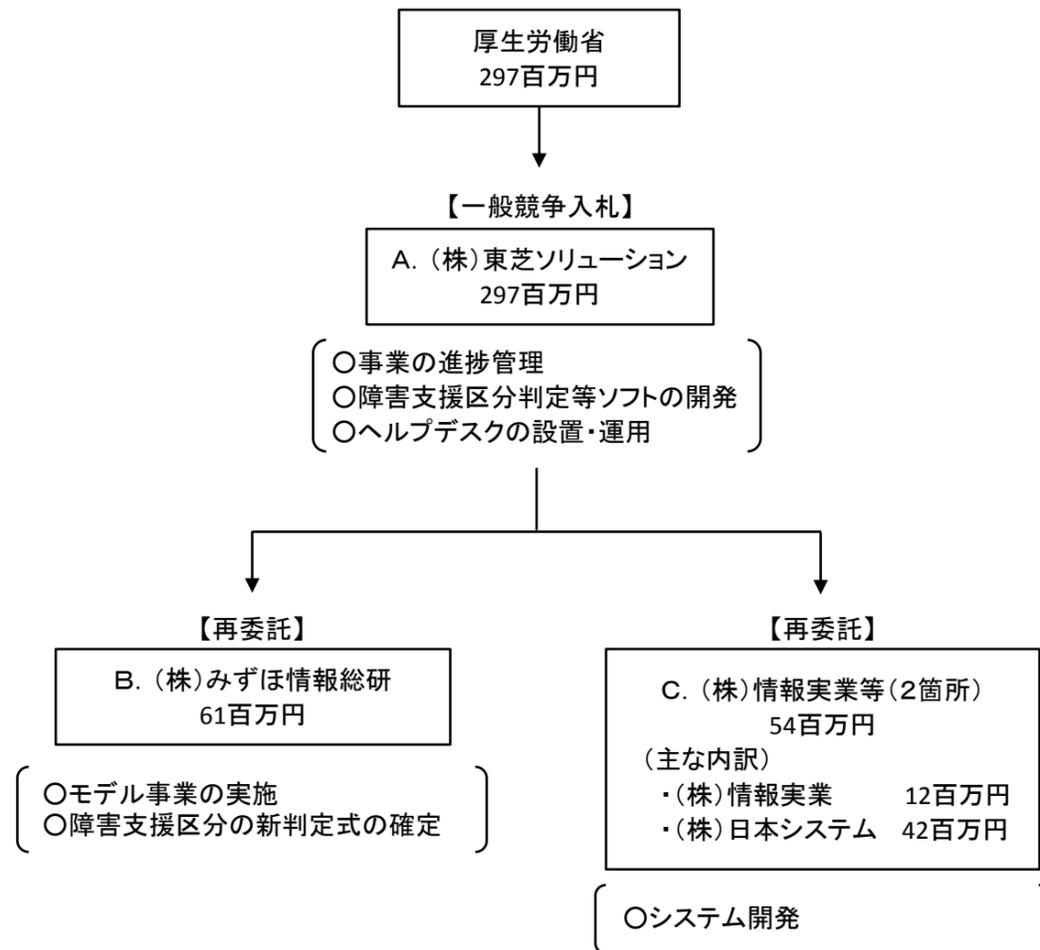
(厚生労働省)

事業名	障害支援区分開発導入事業		担当部局庁	障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	精神・障害保健課		北島 智子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」)に規定された「障害支援区分」の平成26年4月からの円滑な施行を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①「障害支援区分」の新判定式を確定するためのモデル事業を実施する。 ②市町村等において使用する障害支援区分判定ソフトを開発、導入する。 ③市町村等の円滑な導入を支援するためのヘルプデスクを設置する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			297		
		補正予算					
		繰越し等					
	計				297		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	当事業は、障害者総合支援法に規定された「障害支援区分」の平成26年4月からの円滑な施行を図ることを目的としており、数値で成果実績を示すにはなじまない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当事業で開発する障害支援区分判定ソフトを、全国の市町村等(市町村及び特別区(広域連合、一部事務組合含む))に導入する。		活動実績(当初見込み)	市町村等	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	障害支援区分開発導入事業費	297	-	平成25年度単年度予算のため			
	計	297	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、障害者総合支援法に規定される「障害支援区分」(平成26年4月1日～)の円滑な施行に必要であり、優先度は極めて高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害支援区分の認定業務に際して市区町村が使用する、全国一律の基準に基づく障害支援区分判定ソフトを開発する事業であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、委託先を一般競争入札により選定しており、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	第三者に再委託する場合の再委託契約金額の割合は原則2分の1未満となっており、合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、障害者総合支援法に規定される「障害支援区分」(平成26年4月1日～)の施行のために不可欠なものであり、25年度に実施する必要がある。事業の実施に当たっては、競争性を確保するため、一般競争入札を実施して委託契約先を選定しており、適切に事業を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
平成25年度限りの事業						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0077	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【現時点での予定】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					